

6月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

和田明子議員の6月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの「議会の様子」からご覧いただけます。



* エネルギー価格の高騰について *

和田 ガソリン価格などエネルギーの高騰に対し、県の補正予算案では電気・ガス代などへの支援はない。低所得・生活困窮世帯等への支援の検討を。

健康福祉部長 生活への影響を注視しつつ、引き続き検討していく。

和田 エネルギー不足の解消と自給率を高めるために①県が掲げる高い目標のゼロカーボン戦略の達成②県有施設への太陽光発電設備の導入促進③化石燃料を再生可能エネルギーに置き換え経済的効果と新たな産業分野の拡大を行うべきではないか。

環境部長 ①戦略は2030年度までの20年でエネルギー消費量を4割削減、再生可能エネルギー2倍増、自給率33%までの引き上げ②設置可能な県有施設を特定し、30年度目標を6割に設定し進める③ゼロカーボンの取り組みは、エネルギー費用の域内循環や地域経済の活性化、再エネによる新たな技術創出や地域資源の発掘にもつながる。

* 食料自給率について *

和田 県内の食料自給率は53%で荒廃農地率は全国平均の2倍というデータもある。自給率をあげて農地を荒らさない支援が必要で、県産小麦や大豆の生産拡大を進めるべきではないか。水田活用の直接支払交付金の利用状況はどうか。

農政部長 県は食料自給率の目標を定めていない。水田活用の直接支払交付金は、R3年度で1万816haの交付対象水田に対し、約32億円が交付されている。県産小麦の生産拡大は、水田を活用する農家の経営安定に重要と考える。

* 高校再編について *

和田 高校再編で高校数が減ることで通学時間や交通費、送り迎えなどの負担が発生するが、こうした課題をどう捉えているか。

教育長 実態把握に努め関係市町村等の考えも聞いて、生徒の学びの環境を整えていく。

和田 高校数の大幅減少で子どもたちの選択肢が狭まり、近くにあった学校という学びの場がなくなる。高校再編計画で子どもたちの学びの場を保障することができるのか。今後、説明会が開催され秋ごろ決定とあるが、慎重に進めるべき。

教育長 広い県土を有する本県では、地理的条件や通学の利便性に配慮しつつ少子化に的確に対応した多様な学びの場を適切に配置することが重要と認識している。住民説明会で地域に丁寧に説明し、理解を求めつつ県議会での議論を経て確定させる。

☆質問を終えて☆

長野県の経営耕地面積は2005年～2020年の15年間で12883ha減少。水田活用の直接支払交付金がなくなれば、1万haの耕地面積を失うことも危惧されます。

今こそ、食料自給率向上のために頑張ります。

